



平成27年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月13日

上場会社名 株式会社システム情報 上場取引所 東
 コード番号 3677 URL http://www.sysj.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 隆司
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 生井 秀人 TEL 03-5547-5705
 定時株主総会開催予定日 平成27年12月22日 配当支払開始予定日 平成27年12月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年12月22日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成27年9月期の連結業績（平成26年10月1日～平成27年9月30日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期	5,406	-	446	-	439	-	279	-
26年9月期	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）包括利益 27年9月期 287百万円（-%） 26年9月期 -百万円（-%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年9月期	47.71	47.21	20.3	20.3	8.3
26年9月期	-	-	-	-	-

（参考）持分法投資損益 27年9月期 -百万円 26年9月期 -百万円

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成26年9月期の数値及び前期増減率については記載しておりません。

当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年9月期	2,346	1,484	63.3	253.15
26年9月期	-	-	-	-

（参考）自己資本 27年9月期 1,484百万円 26年9月期 -百万円

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成26年9月期の数値については記載しておりません。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年9月期	435	△224	△80	1,050
26年9月期	-	-	-	-

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成26年9月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年9月期	-	0.00	-	22.00	22.00	64	-	-
27年9月期	-	0.00	-	15.00	15.00	87	31.4	6.4
28年9月期(予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）平成28年9月期の配当予想は未定です。

当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成26年9月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成28年9月期の連結業績予想（平成27年10月1日～平成28年9月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,898	5.9	223	△12.2	221	△12.8	140	△11.2	23.91
通期	6,000	11.0	466	4.5	466	6.2	294	5.5	50.24

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 -社（社名）-、除外 -社（社名）-
 特定子会社の移動には該当しませんが、プロイスト株式会社を第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年9月期	5,864,400株	26年9月期	5,850,000株
② 期末自己株式数	27年9月期	-株	26年9月期	-株
③ 期中平均株式数	27年9月期	5,853,502株	26年9月期	5,656,359株

(注) 当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年9月期の個別業績（平成26年10月1日～平成27年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期	5,198	14.2	449	21.7	448	25.5	281	38.3
26年9月期	4,551	7.6	369	6.8	357	5.7	203	8.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期	48.12	47.61
26年9月期	36.01	34.86

当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年9月期	2,347	1,486	63.3	253.56
26年9月期	1,897	1,260	66.4	215.50

(参考) 自己資本 27年9月期 1,486百万円 26年9月期 1,260百万円

当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 平成28年9月期の個別業績予想（平成27年10月1日～平成28年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,665	2.9	221	△13.7	139	△13.1	23.84
通期	5,500	5.8	461	3.0	290	3.2	49.59

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は、第1四半期連結会計期間に子会社を取得したため、第1四半期連結会計期間から連結財務諸表を作成しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17
6. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	24
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、政府の経済政策や日銀の追加金融緩和による企業収益・雇用情勢の改善により、消費増税後の落ち込みから緩やかな回復基調が継続しておりますが、中国経済の減速、円安による輸入原材料価格上昇の影響で企業活動や個人消費が伸び悩むなど、一進一退の動きが続いております。また、欧州におけるギリシャ問題の再燃、新興国経済の減速や米国金融政策の変更などの懸念材料も多く、株式・為替市場の乱高下に見られるように、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス産業では、電力自由化による発送電分離やマイナンバー制度導入に向けたシステム対応、大手金融機関によるシステム構築案件などの増加が見込まれ、同業他社との価格競争は厳しいものの、足元のIT投資は企業収益の改善を背景に引き続き堅調に推移しております。経済産業省が毎月公表している特定サービス産業動態統計調査での売上高推移を見ても、足元の平成27年8月まで25カ月連続で前年同月比増加しており、総じて底堅い動きを示しております。しかし一方で、IT技術者不足問題はより深刻化し、人材の確保・育成が以前にも増して大きな課題となってきました。

このような状況下、当社グループは、最高位のレベル5を取得しているCMMI®（ソフトウェア開発能力を評価する国際標準）や我が国トップクラスの取得率を誇るPMP®（プロジェクトマネジメントに関する国際資格）をベースとした当社独自のシステム開発標準（SICP）に基づくプロジェクト管理の徹底を全社的に推進してまいりました。

以上の結果、既存の大手SIer及び最終顧客から安定的な受注を確保するとともに、新規顧客との取引も開拓したこと、また、プロジェクト管理の強化による原価率の低減及びコスト削減に努めたことにより、当連結会計年度の業績は、売上高5,406,906千円、営業利益446,299千円、経常利益439,153千円、当期純利益279,295千円となり、いずれも過去最高を更新いたしました。

なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前期との数値の対比を記載しておりませんが、ご参考までに当期単体の業績については下表のとおり前期の業績と対前期増減率につき記載しております。

また、当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

通期単体・連結業績

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成27年9月期（連結）	5,406	—	446	—	439	—	279	—
平成27年9月期（単体）	5,198	14.2	449	21.7	448	25.2	281	38.3
平成26年9月期（単体）	4,551	7.6	369	6.8	357	5.7	203	8.9

②今後の見通し

次期の我が国経済は、引き続き堅調な企業業績や雇用環境に支えられ、また、原油価格下落による経済効果も期待されることから、緩やかな景気回復の動きが続くと予想されます。ただし、米国の金融政策、欧州経済の動向、新興国、とりわけ中国経済の減速など、不透明要因も数多く存在しております。

このような状況下、企業の設備投資は底堅く推移し、当社グループが属する情報サービス産業でも、日銀短観（平成27年9月調査）において、ソフトウェア投資計画額が前回調査より上方修正されており、製造業、金融・保険業を中心に積極的な姿勢が伺えます。当社グループでは、IT技術者の確保・育成に重点を置き、既存顧客からの信頼向上による受注増加、ソリューションビジネスを切り口とした新規エンドユーザの開拓及び不採算プロジェクトの未然防止等により、売上高、利益率の向上に努めていく方針であります。

以上により、次期連結会計年度（平成28年9月期）の通期業績につきましては、売上高6,000百万円（前年同期比11.0%増）、営業利益466百万円（同4.5%増）、経常利益466百万円（同6.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益294百万円（同5.5%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度における総資産は2,346,693千円となりました。

流動資産は1,814,177千円となりました。主な内訳は現金及び預金1,050,134千円、売掛金698,020千円であります。

固定資産は532,515千円となりました。主な内訳は有形固定資産32,367千円、無形固定資産89,653千円、投資その他の資産410,494千円であります。

(負債の部)

当連結会計年度における負債は862,136千円となりました。

流動負債は850,884千円となりました。主な内訳は買掛金351,362千円、未払法人税等167,228千円等であります。

固定負債は11,251千円となりました。内訳は繰延税金負債11,251千円であります。

(純資産の部)

当連結会計年度における純資産は1,484,557千円となりました。内訳は資本金300,718千円、資本剰余金187,418千円、利益剰余金972,792千円、その他有価証券評価差額金23,627千円であります。

②キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,050,134千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は435,556千円となりました。これは主に売上債権の増加35,483千円等の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益439,039千円、減価償却費13,307千円等の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は224,744千円となりました。これは保険積立金の解約による収入28,951千円の増加があったものの、投資有価証券の取得による支出122,895千円、保険積立金の積立による支出56,947千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出45,129千円等の減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は80,539千円となりました。これは主に配当金の支払額64,350千円、社債の償還による支出14,000千円等の減少要因があったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 9月期	平成25年 9月期	平成26年 9月期	平成27年 9月期
自己資本比率 (%)	30.9	40.7	66.4	63.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	201.9	196.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.44	0.69	△0.96	0.14
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.1	70.7	△72.1	591.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しております。平成24年9月期から平成26年9月期までは、連結財務諸表を作成していないため、個別財務諸表の数値により算出しております。

2. 株式時価総額は発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 平成24年9月期から平成25年9月期までの時価ベースの自己資本比率については、非上場であるため記載しておりません。

5. 有利子負債は連結貸借対照表（または貸借対照表）に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと位置づけており、将来の事業展開と財務体質の強化等のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様に対する利益還元を継続して実施していくことを基本方針としております。

当事業年度の配当金につきましては、株主の皆様に対する利益還元を継続して実施していくとの基本方針のもと、当期の業績に鑑み、1株につき15円（注）を予定しております。次期の配当金につきましては、配当性向30%を目安としておりますが、今後の経営環境及び経営成績の進捗状況を勘案した上で検討してまいりたいと考えていることから、現時点では未定としております。

内部留保金の使途につきましては、事業の拡大や今後予想される経営環境の変化に対応すべく競争力を強化するための投資等に有効活用し、業績の向上、企業体質の強化を図ってまいります。

また、自己株式の取得、活用についても、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするために財務状況を勘案しながら検討してまいります。

（注）当社グループは平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割前の基準による配当金は1株につき30円になり、前期実績の22円と比較して実質8円の増配となります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を以下に記載しております。

あわせて、必ずしもそのようなリスクに該当しない事項についても、投資家の判断にとって重要であるとする事項については、積極的な情報開示の観点から記載しております。

なお、本項の記載内容は当社株式の投資に関する全てのリスクを網羅しているものではありません。

当社グループは、これらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の迅速な対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載内容もあわせて慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

本項における将来に関する事項は、本書発表日現在において当社が判断したものであります。

①経営環境の変化について

情報サービス産業においては、顧客企業のIT投資への姿勢が経済情勢や景気動向の変化によって影響を受ける傾向があります。国内外の経済情勢の低迷や景気の悪化により顧客のIT投資が減少した場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

②価格競争について

顧客企業のコスト圧縮姿勢は継続しており、安価な労働力が期待できるとして、中国、インドなどのシステム会社に開発委託するオフショア開発や、地方のシステム会社に開発委託するニアショア開発が増加しております。こうした状況下、当社グループはプロジェクト管理ノウハウを活かし、より付加価値の高いサービスを提供することで他社との差別化を図り、価格競争のリスクを低減しておりますが、今後もさらなる価格低下圧力を受けた場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

③不採算プロジェクトの発生について

当社独自のシステム開発標準（SICP）に基づき、PMP®を保有するプロジェクトリーダーがプロジェクト管理を徹底し、また毎週定期的開催しているプロジェクトレビュー等により、原価が受注額を上回る、いわゆる不採算プロジェクトの発生を未然に防止するよう努めておりますが、予測できない要因により、不採算プロジェクトが発生した場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

④特定顧客への依存について

当社グループの主要顧客上位3社（グループ企業含む）向け売上高は全体の51.1%（前事業年度は60.0%）と高くなっております。当該顧客の事業方針や経営状況に大幅な変化が生じた場合は、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

⑤人材の確保について

プロジェクト管理能力を有するリーダクラスの従業員を中心に人材の採用を積極的に行っており、また従業員の教育にも力を入れておりますが、今後計画どおりに必要な人材が確保できない場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

⑥長時間労働と過重労働について

システム開発プロジェクトにおいては、当初計画にない想定外の出来事が発生し、品質や納期を厳守するため長時間労働や過重労働が発生することがあります。当社グループでは毎週定期的開催されるプロジェクトレビュー等において、問題の早期把握、解決に努めておりますが、やむを得ない事情によりこのような事象が発生した場合には、システム開発での労働生産性の低下等により当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

⑦情報セキュリティについて

当社グループは、自ら個人情報を収集する業務を行っておりませんが、取引の中で個人情報・機密情報を取り扱う場合があります。当社グループは、全社的にセキュリティ対策に取り組み、プライバシーマークやISMS（ISO/IEC27001）等の認証を取得し、従業員のセキュリティ教育にも力を入れております。しかしながら、これらの対策にもかかわらず、外部からの不正アクセスや社内管理体制の不手際等により、万一当社グループから情報漏洩が発生した場合は、社会的信用の失墜、顧客との取引停止や損害賠償請求等が発生し、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

⑧M&Aについて

当社グループは、事業基盤拡大のために他企業との資本業務提携やM&Aを行う可能性があります。これらM&A等を行う際には事前に十分検討いたしますが、想定したシナジー効果や収益が得られない場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

⑨技術革新について

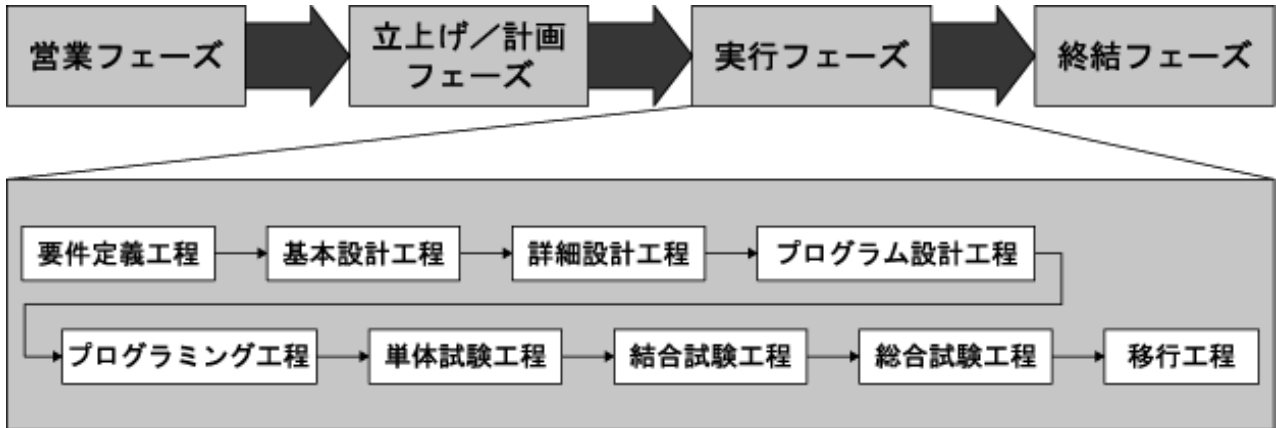
情報サービス産業においては技術革新のスピードが速く、当社グループでは組織を挙げて最新の技術情報を収集、分析しておりますが、技術革新への対応が遅れた場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

⑩コンプライアンスについて

当社グループは、法令遵守の徹底を図るべく、企業行動規範を始めとした関連諸規程を定め、コンプライアンス教育に力を入れておりますが、法令などに抵触する問題が発生した場合には、社会的信用の失墜、顧客との取引停止や損害賠償請求等により、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、情報サービス業（ソフトウェア開発サービス）を主たる業務としております。顧客より請け負った受託開発業務を中心に、主にソフトウェアの設計・開発・導入・維持管理等の業務を実施しております。ソフトウェア開発は4つのフェーズと9つの工程からなり、それを実現するプロセスの関係は以下のとおりです。

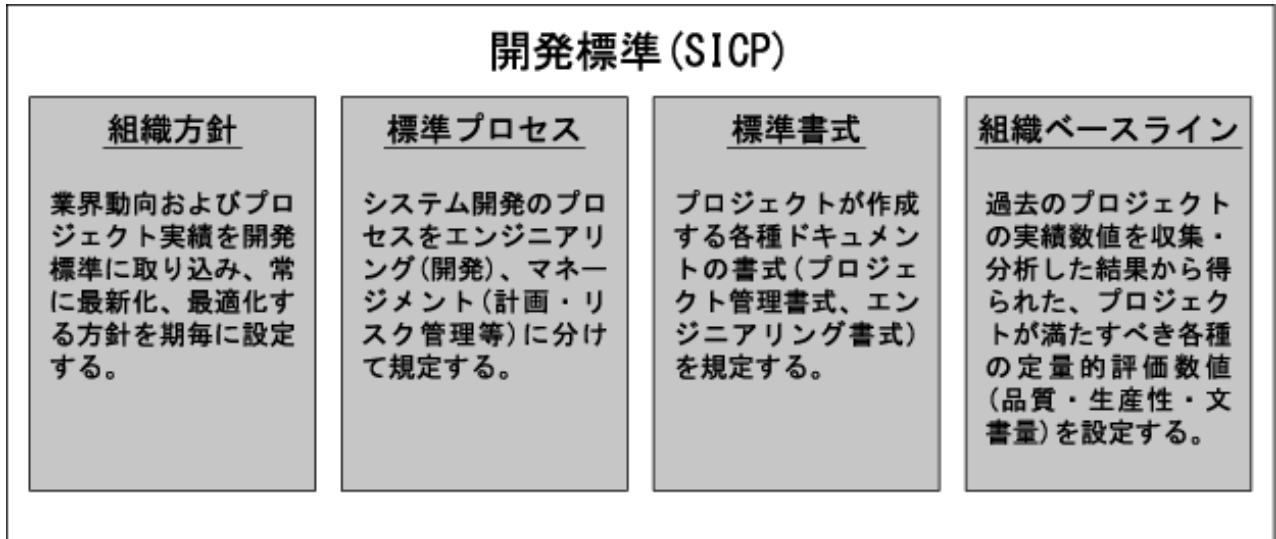


当社グループは、長年の開発実績に基づき、品質保証のための世界標準であるCMMI[®]（注1）について、平成24年11月に最高位のレベル5を達成致しました。

またプロジェクト管理の国際標準的な資格であるPMP[®]（注2）についても従業員の3分の1以上が取得しております。

当社グループでは、このCMMI[®]、PMP[®]をベースに独自の開発標準（SICP（注3））を策定し、積極的に品質強化に努めております。この開発標準（SICP）は、組織方針、標準プロセス、標準書式、組織ベースラインから構成されており、当社グループが受託する全ての開発プロジェクトへの適用を義務付けております。

開発標準（SICP）の体系を図示すると以下のようになります。



これらに基づき、より品質の高いシステムの開発を実現することを経営の最重要課題として取り組んでおります。当社グループは、主に保険、共済、金融、通信、流通・サービス、製造などの業種・業態向けの業務システム開発を行っております。

なお、当社グループはソフトウェア開発サービスの単一セグメントであります。

(注1) CMMI® (Capability Maturity Model Integration の略)

米国カーネギーメロン大学 (CMU) のソフトウェア工学研究所 (SEI) が開発したソフトウェア開発プロセスの能力成熟度モデルです。組織のプロセス能力 (成熟度) を5段階で評価し継続的な改善を促す、体系的なプロセス改善のためのモデルです。現在ではソフトウェア開発能力を測る国際標準的な指標となっています。

なお、最高位のレベル5を達成している日本企業は、以下のとおりとなります。

- ・株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

Third Systems Section Defense Systems Group, First Public Administration Systems Division, Public Administration Systems Sector

- ・株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

Social Insurance First/Second Generalization Section, Public Welfare IT Service Division, Public Sector

- ・株式会社野村総合研究所

KP Project (KP Project Management Department and KP Project Department I)

- ・住友電工情報システム株式会社

Systems Solution Division 1st System Department and 2nd System Department

- ・株式会社ジャステック

Software Development and related Departments

- ・株式会社システム情報

Software Development and Quality Management

(注) 出典：CMMI Institute「Published Appraisal Results」より

(注2) PMP® (Project Management Professional の略)

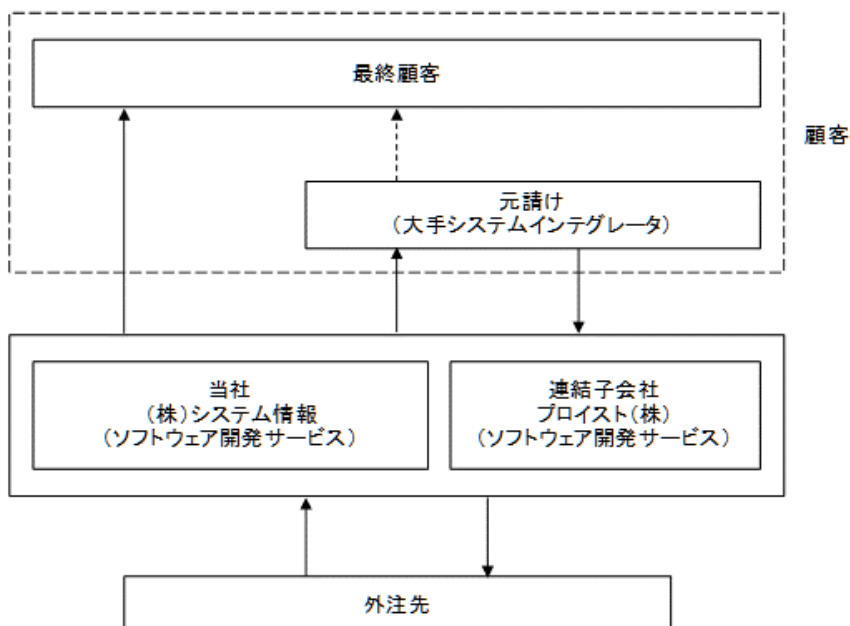
米国PMI (Project Management Institute) が認定するプロジェクトマネジメントに関する資格です。PMIが発行する知識体系ガイド (PMBOK® = A Guide to Project Management Body of Knowledge) に基づくプロジェクトマネジメントエリアに関する知識と理解度をはかることをその目的としています。現時点ではプロジェクトマネジメントに関する国際標準的な資格となっています。

(注3) SICP (SI&C system Integration Control Processの略)

国際資格/標準であるPMP®、CMMI®をベースに、35年に及ぶ当社の開発ノウハウを注入して策定した当社独自の開発標準です。

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。

なお、プロイスト株式会社は平成27年10月1日付で吸収合併しております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来、高度な技術と高い品質によるシステム開発を通じて、顧客の経営戦略の実現に貢献することを経営の基本方針とし、組織の技術力の向上のためCMMI®レベル5の取得、個人の技術力向上のためPMP®の取得率の向上に取り組んでまいりました。今後とも、CMMI®とPMP®をベースとした品質管理の強化に取り組むことで、顧客満足度の向上に努めてまいります。また、常にチャレンジ精神を持ち続け、これまでに培ったノウハウを活用し新たなビジネスフィールドへ進出することによりさらなる経営基盤の強化を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは事業規模の拡大による売上高の増加及び品質管理の強化による利益率の維持、向上を経営課題としております。そのための経営指標として、売上高増加率5%以上、売上高経常利益率7%以上を計画数値とし、さらなる向上を目標としております。また、株主の皆様への投資資金を有効活用し企業価値を高めるという観点から、自己資本利益率（ROE）の継続的向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

情報サービス産業における国内市場規模は今後も穏やかな成長が続くことが予想されます。当社グループでは、事業を継続的に成長させていくために、引き続きCMMI®やPMP®に基づく品質管理の強化に努めるとともに、優良企業から質の良いシステム開発案件の受注に注力すること、さらに従業員自らが資格取得等に挑戦できる企業風土を醸成することで、自社ブランドの価値向上により同業他社との差別化を図ることを経営戦略としてまいります。また、ビジネス規模の拡大を目指していくことから、中長期的には売上高100億円、従業員数500人を達成することを目標としてまいります。なお、具体的な重点施策につきましては、下記「(4) 対処すべき課題」をご参照ください。

(4) 会社の対処すべき課題

①SI構築力の向上

システム開発の品質を担保するため、CMMI®において最高位のレベル5を達成しました。また、PMP®取得者数も既に100名を超えており、全従業員に占めるPMP®資格取得率においては、日本国内でトップクラスに位置しているものと認識しております。当社グループでは、このCMMI®とPMP®を車の両輪とし、当社独自の開発標準であるSICP®に基づくシステム開発の品質保証に全力を挙げて取り組んでまいります。具体的には、プロジェクトの“見える化”を推進すると共に、経営トップも参画し毎週定期的に開催しているプロジェクトレビューにおいて、プロジェクトの監視を徹底し、問題点の把握・早急な対応等の実施等を通して、不採算プロジェクトの発生を未然に防止することに取り組んでまいります。

②営業力の強化

受託型システム開発案件の小型化・短期化・単発化の傾向が顕著になってきているため、既存ユーザ、既存SIerにおける深掘り営業（現場営業）を強化すると共に、新規ユーザの獲得（新規営業）にも注力致します。形態としては、プライム化（エンドユーザ直接契約）、ストック型ビジネス（長期継続型）に重点的に取り組んでまいります。

③人材の確保と育成

情報サービス産業は“人が全て”と考えており、人材の強化には今後も重点課題として取り組んでまいります。とりわけ、資格の取得につきましては、会社として従業員の挑戦を全面的にサポートし、PMP®だけでなく、情報処理技術者等の取得にも力を入れてまいります。一方、情報サービス産業での競争激化が続く中で企業の持続的な成長を達成するためには、積極的な人材確保の推進が必要不可欠であり、当社グループではできるだけ早期に従業員数の拡大を目指す考えでおります。なお、人材の確保については、当社グループの得意分野であるシステム開発能力・プロジェクト管理能力をさらに磨くためにも、新卒採用と併せて、即戦力としてのキャリア採用にも重点を置いて取り組んでまいります。

④新規ビジネスの開拓

当社グループのビジネスは、従来より受託型のシステム開発に特化し、大手SIerや最終顧客と取引を拡大してまいりましたが、一方で、新規ビジネスの開拓（多角化）が進んでいない状況にあります。こうしたことから、今後はCMMI®、PMP®をベースとしたコンサルティングビジネスに加え、情報基盤系アプリケーション分野のBI（ビジネス・インテリジェンス）を軸にソリューションビジネスにも本格参入し、エンドユーザ直接契約の拡大を進めてまいります。

⑤M&Aへの取り組み

当社グループが中長期的に目指している売上100億円へとビジネス規模を拡大していくためには、従来の受託開発中心の業容拡大のみならず、新規事業への進出を図ることが必要不可欠であります。それらの目的を達成するために、他企業との資本業務提携やM&Aなどに積極的に取り組んでまいります。

⑥セキュリティの強化

情報セキュリティにつきましては、既に、プライバシーマーク、ISMS (ISO/IEC27001)等の認証を取得し、従業員に対するセキュリティ教育にも力を入れております。情報セキュリティの維持向上は経営の重要課題と認識し、今後もセキュリティ事故発生のリスク回避・低減に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は現在日本国内に限定されていることから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

		当連結会計年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		1,050,134
売掛金		698,020
仕掛品		11,203
繰延税金資産		23,380
その他		31,438
流動資産合計		1,814,177
固定資産		
有形固定資産		
建物		40,318
減価償却累計額		△23,935
建物(純額)		16,383
工具、器具及び備品		79,224
減価償却累計額		△65,136
工具、器具及び備品(純額)		14,087
土地		1,896
有形固定資産合計		32,367
無形固定資産		
のれん		57,585
その他		32,068
無形固定資産合計		89,653
投資その他の資産		
投資有価証券		189,564
保険積立金		169,152
その他		55,277
貸倒引当金		△3,500
投資その他の資産合計		410,494
固定資産合計		532,515
資産合計		2,346,693
負債の部		
流動負債		
買掛金		351,362
短期借入金		45,000
1年内償還予定の社債		16,000
未払法人税等		167,228
賞与引当金		17,433
その他		253,859
流動負債合計		850,884
固定負債		
繰延税金負債		11,251
固定負債合計		11,251
負債合計		862,136
純資産の部		
株主資本		
資本金		300,718
資本剰余金		187,418
利益剰余金		972,792
株主資本合計		1,460,930
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		23,627
その他の包括利益累計額合計		23,627
純資産合計		1,484,557
負債純資産合計		2,346,693

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	5,406,906
売上原価	4,340,882
売上総利益	1,066,024
販売費及び一般管理費	619,724
営業利益	446,299
営業外収益	
受取利息	196
受取配当金	1,175
受取手数料	1,448
受取保険金	389
還付加算金	510
その他	139
営業外収益合計	3,859
営業外費用	
支払利息	735
支払手数料	3,900
事務所移転費用	3,392
その他	2,977
営業外費用合計	11,005
経常利益	439,153
特別利益	
投資有価証券売却益	915
特別利益合計	915
特別損失	
固定資産除却損	1,030
特別損失合計	1,030
税金等調整前当期純利益	439,039
法人税、住民税及び事業税	173,783
法人税等調整額	△14,039
法人税等合計	159,744
少数株主損益調整前当期純利益	279,295
当期純利益	279,295

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	279,295
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	8,400
その他の包括利益合計	8,400
包括利益	287,696
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	287,696

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成26年10月1日至平成27年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	290,463	197,163	757,847	1,245,474
当期変動額				
新株の発行	255	255		510
準備金から資本金への振替	10,000	△10,000		-
剰余金の配当			△64,350	△64,350
当期純利益			279,295	279,295
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	10,255	△9,744	214,945	215,455
当期末残高	300,718	187,418	972,792	1,460,930

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	15,226	15,226	1,260,700
当期変動額			
新株の発行			510
準備金から資本金への振替			-
剰余金の配当			△64,350
当期純利益			279,295
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,400	8,400	8,400
当期変動額合計	8,400	8,400	223,856
当期末残高	23,627	23,627	1,484,557

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	439,039
減価償却費	13,307
のれん償却額	6,398
貸倒引当金の増減額(△は減少)	628
賞与引当金の増減額(△は減少)	427
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△7,685
受取利息及び受取配当金	△1,371
受取保険金	△389
支払利息及び社債利息	735
支払手数料	1,500
投資有価証券売却損益(△は益)	△915
固定資産除却損	1,030
売上債権の増減額(△は増加)	△35,483
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,917
仕入債務の増減額(△は減少)	9,334
未払金の増減額(△は減少)	13,970
未払消費税等の増減額(△は減少)	7,777
その他	△33,827
小計	409,556
利息及び配当金の受取額	1,371
利息の支払額	△754
法人税等の支払額	△16,453
法人税等の還付額	41,835
営業活動によるキャッシュ・フロー	435,556
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△11,564
投資有価証券の取得による支出	△122,895
投資有価証券の売却による収入	2,058
無形固定資産の取得による支出	△22,179
会員権の取得による支出	△5,386
会員権の売却による収入	4,250
保険積立金の積立による支出	△56,947
保険積立金の解約による収入	28,951
差入保証金の回収による収入	4,096
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△45,129
投資活動によるキャッシュ・フロー	△224,744
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△2,700
社債の償還による支出	△14,000
ストックオプションの行使による収入	510
配当金の支払額	△64,350
財務活動によるキャッシュ・フロー	△80,539
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	130,272
現金及び現金同等物の期首残高	919,862
現金及び現金同等物の期末残高	1,050,134

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社グループは、ソフトウェア開発サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり純資産額	253.15円
1株当たり当期純利益金額	47.71円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	47.21円

(注) 1. 平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益金額(千円)	279,295
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	279,295
期中平均株式数(株)	5,853,502
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	62,774
(うち新株予約権(株))	(62,774)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

（重要な後発事象）

（取得による企業結合）

当社は、平成27年9月15日開催の取締役会において、株式会社エーエスエル（以下、ASL社という）及び関西システムソリューションズ株式会社（以下、KSS社という）の株式を取得し子会社化するため、株式譲渡契約を締結することについて決議し、同日付でASL社及びKSS社の株主との間で株式譲渡契約書を締結し、10月1日付で株式譲渡を完了いたしました。

（1）企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	株式会社エーエスエル	関西システムソリューションズ株式会社
事業内容	制御・組込系システム開発 WEBシステム設計・開発等	システムインテグレーション事業 エンジニアリング・システム事業 組込・制御システム開発

②企業結合を行った目的

当社は、中期的に売上100億円の達成を目標として成長戦略を策定、業容の拡大を掲げており、今後も高い成長が期待されるIT市場において、確固たる事業基盤の構築を図っております。とりわけ、最高位のレベル5を取得しているCMMI[®]（ソフトウェア開発能力を評価する国際標準）や我が国トップクラスの取得率を誇るPMP[®]（プロジェクトマネジメントに関する国際資格）をベースとした当社独自のシステム開発標準（SICP）を軸としてシステム開発を展開、そのプロジェクト管理能力が高く評価され、堅調に事業展開を進めております。

一方、ASL社は、1980年創業以来、制御・通信分野に特化し、同業他社との差別化を進め、交通管制システムでは各県警等への豊富な納入実績を誇っております。業務基幹システム、Webシステム開発、企業の情報システムインテグレーション関連等でも積極的に事業を展開しております。

また、KSS社は、2008年設立以降、関西を拠点にエンジニアリング・システム、組み込み制御システム等のソフトウェアを開発しており高速道路向け交通管制システム、セキュリティソフト開発、車載向けシステムなどを受託開発している成長企業です。なお、KSS社はASL社の子会社であります。

当社は、ASL社及びKSS社を子会社化することにより、両社が当社のシステム開発標準（SICP）を取り入れ、両社の従業員もPMP[®]の資格を取得すること等により両社のプロジェクト管理力が一層向上し、当社とのシナジー効果が発揮され、両社のみならず当社グループの業績が一層拡大すると判断し、両社の株式取得を決定いたしました。

③企業結合日

平成27年10月1日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

名称に変更はありません。

⑥取得した議決権比率

被取得企業の名称	株式会社エーエスエル	関西システムソリューションズ株式会社
議決権比率	100.0%	100.0%

⑦取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価とする株式取得により議決権比率の100%を獲得したことによります。

(2) 被取得企業の取得原価

被取得企業の名称	株式会社エーエスエル	関西システムソリューションズ株式会社
取得の対価	現金 35,040千円	現金 78,000千円
取得価額	35,040千円	78,000千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

被取得企業の名称	株式会社エーエスエル	関西システムソリューションズ株式会社
内容及び金額	アドバイザー費用等 1,200千円	アドバイザー費用等 1,200千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間
内容を精査中であるため、未確定であります。(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
内容を精査中であるため、未確定であります。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	919,862	994,900
売掛金	632,528	692,091
仕掛品	6,388	11,203
前払費用	22,764	23,746
未収還付法人税等	39,179	-
繰延税金資産	5,990	23,380
その他	2,744	6,688
流動資産合計	1,629,458	1,752,010
固定資産		
有形固定資産		
建物	41,089	40,318
減価償却累計額	△23,883	△23,935
建物(純額)	17,205	16,383
工具、器具及び備品	111,363	79,224
減価償却累計額	△106,678	△65,136
工具、器具及び備品(純額)	4,685	14,087
土地	1,896	1,896
有形固定資産合計	23,787	32,367
無形固定資産		
ソフトウェア	4,178	25,590
ソフトウェア仮勘定	12,043	6,477
無形固定資産合計	16,222	32,068
投資その他の資産		
投資有価証券	56,591	189,564
関係会社株式	-	120,879
長期前払費用	7,486	3,949
敷金	38,398	37,904
会員権	13,672	13,423
保険積立金	114,678	169,152
貸倒引当金	△2,700	△3,500
投資その他の資産合計	228,128	531,374
固定資産合計	268,137	595,810
資産合計	1,897,595	2,347,821

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	337,851	351,362
短期借入金	45,000	45,000
1年内償還予定の社債	14,000	16,000
1年内返済予定の長期借入金	2,700	—
未払金	17,990	37,812
未払費用	52,208	55,310
未払法人税等	—	167,138
未払消費税等	65,692	81,331
預り金	69,015	78,222
賞与引当金	8,006	17,433
流動負債合計	612,463	849,611
固定負債		
社債	16,000	—
繰延税金負債	8,431	11,251
固定負債合計	24,431	11,251
負債合計	636,894	860,863
純資産の部		
株主資本		
資本金	290,463	300,718
資本剰余金		
資本準備金	197,163	187,418
資本剰余金合計	197,163	187,418
利益剰余金		
利益準備金	14,345	14,345
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	743,502	960,847
利益剰余金合計	757,847	975,192
株主資本合計	1,245,474	1,463,330
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,226	23,627
評価・換算差額等合計	15,226	23,627
純資産合計	1,260,700	1,486,957
負債純資産合計	1,897,595	2,347,821

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	4,551,440	5,198,874
売上原価	3,624,304	4,168,786
売上総利益	927,136	1,030,087
販売費及び一般管理費	557,474	580,152
営業利益	369,661	449,935
営業外収益		
受取利息	195	182
受取配当金	1,085	1,174
受取手数料	1,890	1,412
受取保険金	753	-
還付加算金	-	510
雑収入	276	139
営業外収益合計	4,201	3,418
営業外費用		
支払利息	677	447
社債利息	448	288
支払手数料	1,504	1,500
支払保証料	723	723
株式公開費用	12,000	-
株式交付費	514	-
雑損失	789	2,253
営業外費用合計	16,658	5,212
経常利益	357,205	448,140
特別利益		
投資有価証券売却益	-	915
特別利益合計	-	915
特別損失		
関係会社株式評価損	-	10,120
退職給付制度終了損	21,529	-
その他	1,857	1,030
特別損失合計	23,387	11,150
税引前当期純利益	333,818	437,905
法人税、住民税及び事業税	26,831	173,600
法人税等調整額	103,323	△17,390
法人税等合計	130,155	156,210
当期純利益	203,663	281,695

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)		当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※	1,851,845	51.1	2,037,570	48.8
II 外注費		1,734,805	47.9	2,088,135	50.0
III 経費		36,814	1.0	47,895	1.1
当期総費用		3,623,465	100.0	4,173,601	100.0
仕掛品期首たな卸高		7,227		6,388	
合計		3,630,692		4,179,989	
仕掛品期末たな卸高		6,388		11,203	
当期売上原価		3,624,304		4,168,786	

(注) ※ 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
減価償却費	6,139	11,976
旅費交通費及び出張費	13,980	10,762
通信費	9,599	8,688
地代家賃	253	1,120
教育費	1,545	2,665

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					繰越利益剰余金		
当期首残高	108,500	15,200	15,200	14,345	550,689	565,034	688,734
当期変動額							
新株の発行	181,963	181,963	181,963				363,927
準備金から資本金への振替							
剰余金の配当					△10,850	△10,850	△10,850
当期純利益					203,663	203,663	203,663
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	181,963	181,963	181,963	—	192,813	192,813	556,740
当期末残高	290,463	197,163	197,163	14,345	743,502	757,847	1,245,474

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	10,138	10,138	698,872
当期変動額			
新株の発行			363,927
準備金から資本金への振替			
剰余金の配当			△10,850
当期純利益			203,663
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,087	5,087	5,087
当期変動額合計	5,087	5,087	561,827
当期末残高	15,226	15,226	1,260,700

当事業年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					繰越利益剰余金			
当期首残高	290,463	197,163	197,163	14,345	743,502	757,847	1,245,474	
当期変動額								
新株の発行	255	255	255				510	
準備金から資本金への振替	10,000	△10,000	△10,000				-	
剰余金の配当					△64,350	△64,350	△64,350	
当期純利益					281,695	281,695	281,695	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	10,255	△9,744	△9,744	-	217,345	217,345	217,855	
当期末残高	300,718	187,418	187,418	14,345	960,847	975,192	1,463,330	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	15,226	15,226	1,260,700
当期変動額			
新株の発行			510
準備金から資本金への振替			-
剰余金の配当			△64,350
当期純利益			281,695
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,400	8,400	8,400
当期変動額合計	8,400	8,400	226,256
当期末残高	23,627	23,627	1,486,957

（4）個別財務諸表に関する注記事項

（重要な後発事象）

（連結子会社の吸収合併）

当社は、平成27年8月14日開催の取締役会において、当社の100%子会社であるプロイスト株式会社（以下、プロイスト社という。）を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。この契約に基づき、当社は平成27年10月1日付でプロイスト社を吸収合併いたしました。

（1）企業結合の概要

①結合当事企業の名称及び事業の内容

名称 プロイスト株式会社
事業の内容 システムインテグレーション事業、ソフトウェア開発事業

②企業結合日

平成27年10月1日

③企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、プロイスト社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

④結合後企業の名称

株式会社システム情報

⑤その他の取引の概要に関する事項

当社は、意思決定の迅速化、組織運営の効率化、より一層の競争力の強化を目指し、プロイスト社を吸収合併することといたしました。

（2）実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理を行います。

（取得による企業結合）

当社は、平成27年9月15日開催の取締役会において、株式会社エーエスエル（以下、ASL社という。）及び関西システムソリューションズ株式会社（以下、KSS社という。）の株式を取得し子会社化するため、株式譲渡契約を締結することについて決議し、同日付でASL社及びKSS社の株主との間で株式譲渡契約書を締結し、10月1日付で株式譲渡を完了いたしました。

なお、「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）（取得による企業結合）」における記載内容と同一であるため、詳細な記載を省略しております。